

01 尖閣事件の総括(敗戦に学ぶべし！)

1 序

さる9月7日に起きた中国漁船の領海侵犯・違法操業・体当たり逃走事件は、先の大戦の敗戦に次ぐ我が国の敗戦である。世界各国から敗戦国とのレッテルを貼られて居るといっても過言ではない。

You-Tube にビデオを意図的に流出させたとして、海上保安菅が事情聴取を受けている(平成22年11月1日昼現在)が、その間の事情を明らかにすることも重要かもしれないが、本敗戦から何を学び、我が国を如何に立て直すべきかを真剣に議論すべきである。

本敗戦の責めは菅直人政権が負うべきであることは明白であり、それを責め立てるのも必要かもしれない。然しながら、そのみに終始して根幹的なことを蔑ろにしてはならないと愚考する。日本が敗戦からフェニックスの如くに再生するための処方箋とも謂うべき幾つかの方向性を呈示したい。

2010年9月7日	事件発生
2010年9月8日	船長を公務執行妨害容疑で逮捕
2010年9月25日	船長釈放(『日本国敗戦日』として長く記憶に止めるべき日)
2010年11月1日	衆参の予算委理事等にビデオを限定公開 海上保安部作成(?)
2010年11月4日	のビデオが6分割されて You-Tube に流出

2 実効支配の更なる強化を！

我が国の尖閣諸島に対する実効支配の実態は、甚だ心もとないものである。今まで、具体的な実効支配を等閑視してきた歴代政権にも非はあるが、今はそれを云々している段階ではない。直ちに実体的な実効支配体制を構築すべきである。

3 「国家の主権」「領域(土、海、空)」の意義を再確認し、国民に周知せしめよ！

戦後希薄になった現在の「国家」意識のままでは、何れ日本という国家は消滅してしまうのではないだろうか？

日本人ほど、国境や主権について無頓着な国民も他になかろう。四面環海、外国勢力の侵攻は元寇と先の大戦時の沖縄や硫黄島等のみであって切実感を伴って居ない。主権国家を否定し得る国際的環境は予見し得る将来においては絶対に醸成し得ない。徒な超理想主義を掲げるのではなく、現実に立脚した国民教育をすべきである。

4 世界への発信力を増せ！

領土問題は存在しない等と鷹揚に構えていて良いのだろうか？北方領土や竹島は不法に占拠され、尖閣は明白に我が国の領土であることを、世界に発信すべきである。

その努力が心もとない。

宣伝戦で負けてはならない。領土問題が存在しないというのであれば、領土問題化しようとする彼の国に非があることを明確に世界に認識させるべきである。

何も言わないのでは、言わない方に非があると思われるのが常である。喧嘩の仕方を知らないというべきだ。

5 領域警備法の早急なる制定を！

今回の事件も本来であれば、主権侵害に対する領海侵犯事件として処置されるべきであったが、残念ながら漁業法違反(状況によっては入管難民法の適用?)や公務執行妨害罪で対処せざるを得なかった。

我が国法体系の不備がはしなくも露呈したのである。領海内での不法行為に対しては、主権国の武力攻撃は当然の権利として認められている。大韓航空機事件を見よ、竹島や北方領土における韓国やソ連或いはその後継であるロシアの対応を見よ。

6 異形の大国への対応策を学べ(敵を知るべし)！

彼の国は明らかに我々民主主義国家群とは異なる価値観、論理を基礎として行動している。弱きに対しては強気に、硬軟取混ぜた戦術の駆使、あらゆる手練手管(表もあれば裏も)の多用、自己正当化は平気の平左、権謀術数の限りを尽くした歴史そのままに行動しているのである。我が国の何と心優しきこと。

彼らは明らかに、虎視眈々と西太平洋の覇権を狙い、着々と海洋戦力を造成し、活動を活発化させている。彼らの狙いと戦略を知り、対応策を講ずべきだ。

彼等は、尖閣とは全く関係のないフジタの社員を拘束し、レア・アースを止めた。

日本だって、やろうと思えば色々なオプションがある筈だ。

“眼には眼を”等という下劣な策は人として採るべきでないなどと綺麗ごと、御託を並べるのか。

「切った、張った」の修羅場の経験なき日本は右往左往するばかりであったというのが事実である。

7 美辞麗句に酔うな！(プラグマティズムに立脚すべし！)

「戦略的互惠関係」を損ないたくないが故に譲歩するとでも謂わんばかりの政府の対応である。

そもそも、「戦略的互惠関係」とは何ぞや、日本人の認識と彼らの認識には雲泥の差があるのではないか？或いは良い所取りされているのではないか？

また、「肅々に」、「冷静に」、「毅然として」等々、その語彙の中味が吟味されることなく飛び交っている。それが混乱を助長して居るといっても過言ではない。

同文同種、小異を捨てて大同に云々、善隣友好、アジアは一つ、一衣帯水、未来志向等々我々の琴線を撥る美辞に、遂々相手もその積りだろうと思い込んでしまう“お人好しさ”は個人の関係では許されても、国家間関係では通用する筈がない。

表面的な美辞の裏では、マキャベリズムが、弱肉強食の世界が蠢いていることを知るべ

きである。

8 日米同盟を基軸に関係国との連携強化を図れ！（対中包囲網？）

対中包囲網というもどきついが、それと同様の関係国との連携強化の構築が喫緊の課題である。

その要は、鳩山政権時代に損なわれ傷ついて希薄になった日米同盟であり、日米同盟の真の意味での深化を期し、それを基軸として利害を同じくする ASEAN 諸国、印、豪、新(ニュージーランド)等との緊密な連携を図るべきである。